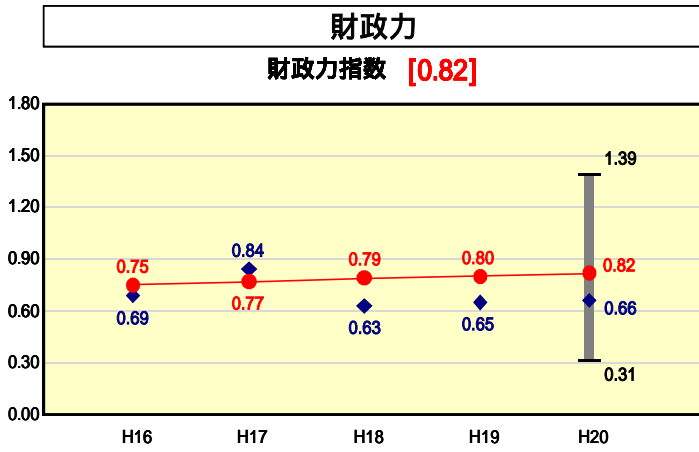
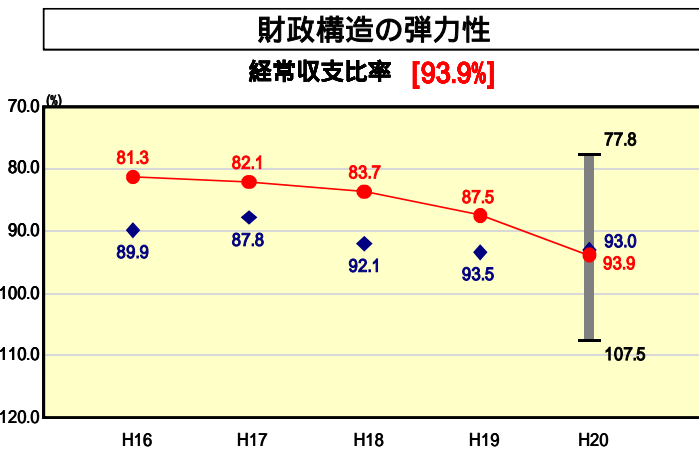


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

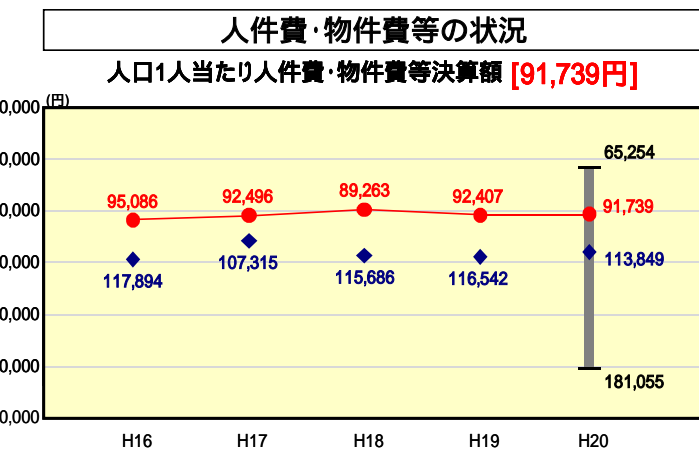


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

類似団体内順位
21/129
全国市町村平均
0.56
岐阜県市町村平均
0.65



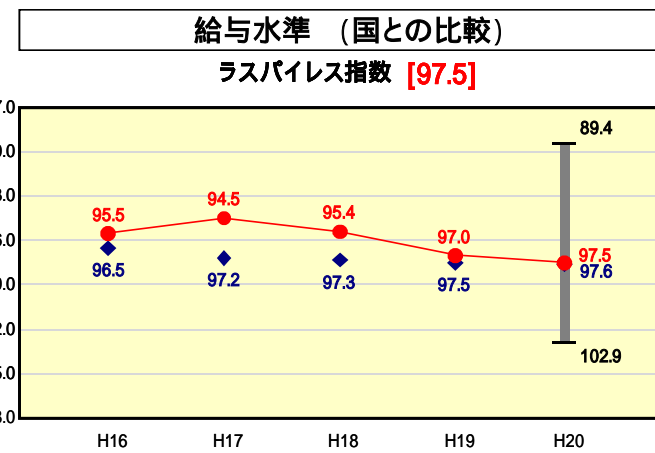
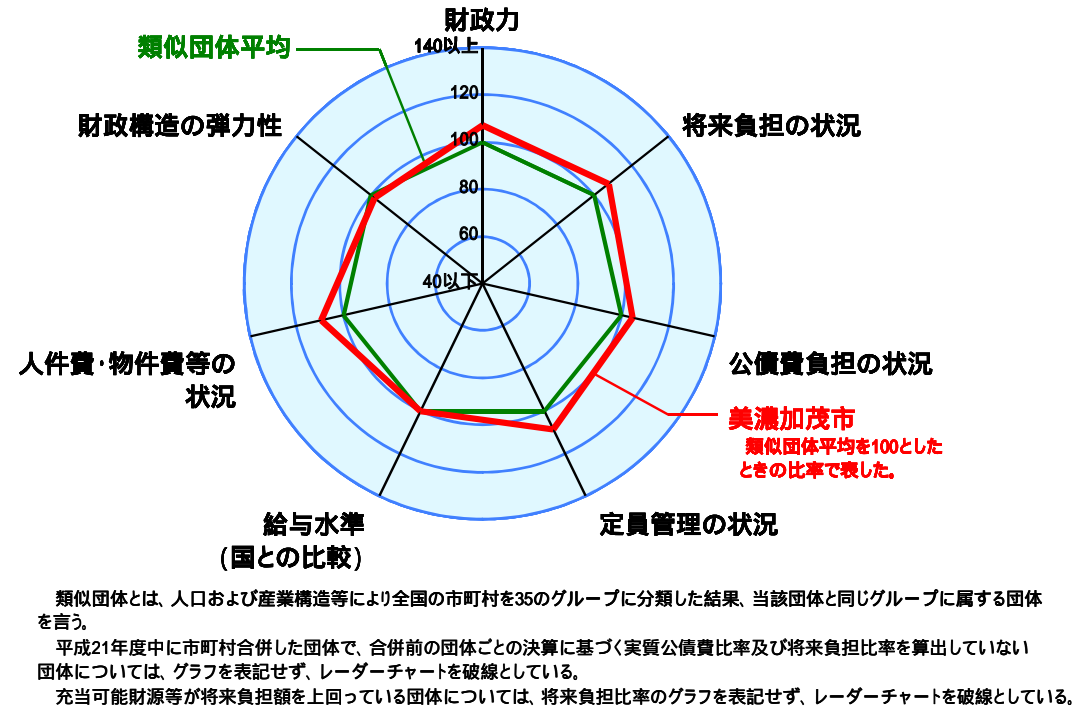
類似団体内順位
73/129
全国市町村平均
91.8
岐阜県市町村平均
87.9



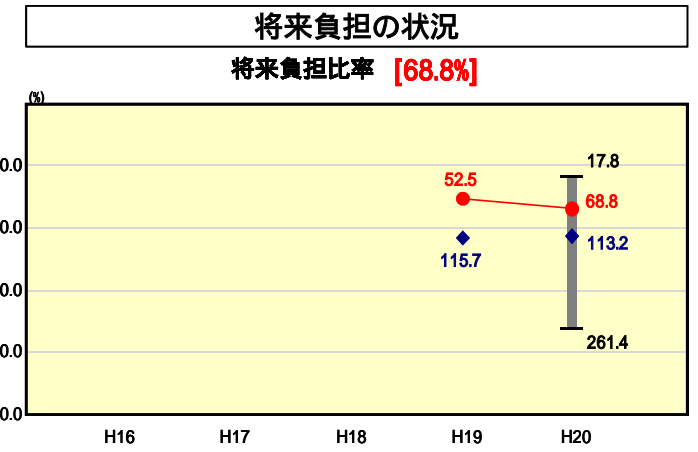
類似団体内順位
25/129
全国市町村平均
114,142
岐阜県市町村平均
115,343

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

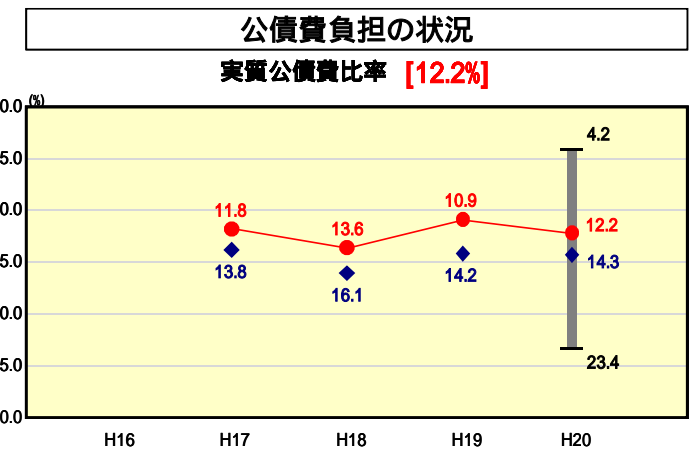
人口	49,492 人(H21.3.31現在)
面積	74.81 km ²
標準財政規模	11,137,425 千円
歳入総額	18,529,677 千円
歳出総額	17,425,239 千円
実質収支	981,663 千円



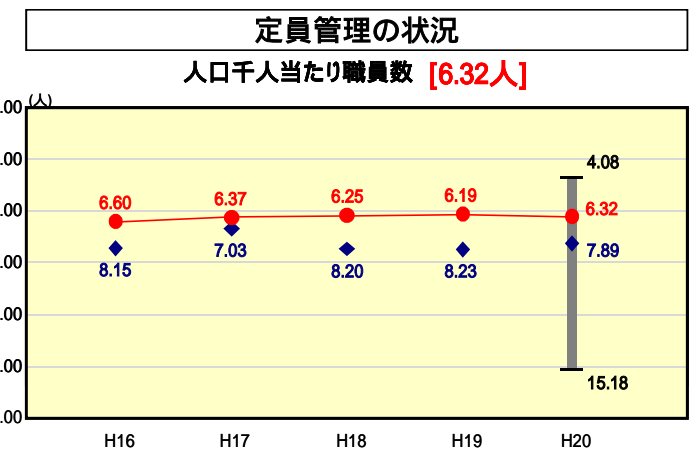
類似団体内順位
60/129
全国市平均
98.4
全国町村平均
94.6



類似団体内順位
26/129
全国市町村平均
100.9
岐阜県市町村平均
45.6



類似団体内順位
40/129
全国市町村平均
11.8
岐阜県市町村平均
10.7



類似団体内順位
23/129
全国市町村平均
7.46
岐阜県市町村平均
7.92

分析欄

財政力
財政力指数は、平成14～16年度平均の0.75より上昇を続け、平成18～20年度平均で0.82となりました。今回は、類似団体内順位では129位中29位と比較的高順位になりましたが、今後は経済状況の悪化とともに税収等の落ち込みがあると見込まれ、財政力指数も低くなることが予想されますので、自主財源確保の努力をし、健全な財政運営に努めていきます。

財政構造の弾力性
経常収支比率は、平成16年度の81.3%から上昇を続け、平成19年度と比べて6.4%上昇の93.9%となりました。年々投資的経費へ充てることができる財源が少なくなり、財政の硬直化が進んでいますので、経済状況悪化の中、一般財源でまかなわれる歳出の抑制が大きな課題となっています。

人件費・物件費等の状況
全国平均や類似団体よりも低い金額となっています。人件費は、ごみ処理や常備消防の業務などを近隣市町村とともに一部事務組合でおこなっているなどの理由のため低くなりますが、これらを含めると、類似団体平均を下回る結果となります。物件費は、賃金、委託料の割合が大きく、前年度比では委託料が減少しているものの、賃金が上昇傾向にあり、全体ではわずかに減少となっています。今後も組織や事務を見直し、継続的な削減に努めていきます。

給与水準 (国との比較)
平成16年度より、比較的低い水準を維持してきましたが、今回は、国の水準の引き下げ等に伴い、類似団体の平均並みの水準となりました。今後も、集中改革プランのもと、適正な水準の維持に努めていきます。

将来負担の状況
将来負担比率は、平成19年度決算から公表を義務付けられた指標で、前年度比で16.3%上昇し、68.8%となりました。類似団体より低い水準となっていますが、実質公債費比率と同様、市全体での社会資本整備と将来負担のバランスを考え健全財政の維持に努めます。

公債費負担の状況
実質公債費比率は、将来負担比率と同様に前年度比で1.3%上昇のし、平成18～20年度の3カ年平均で12.2%となりましたが、類似団体より低い水準となっています。将来負担比率と同様、健全財政の維持に努めます。

定員管理の状況
定員適正化計画により職員の削減をおこなっており、人口千人当たり職員数は、類似団体よりも低い水準になっています。団塊世代の退職がはじまり、組織の活性化されますが、これからも市民サービスの維持・向上を図りながら、適正な定員管理に努めます。